

データで見る

アベノミクス

2020年1月版



アベノミクスの推進により 日本経済は大きく改善

アベノミクスにより、
デフレ脱却・経済再生に向けた大きな成果が生まれています。

企業活動の改善は家計に広がり、
国民生活に密接にかかわる雇用・所得環境も大きく改善しています。
景気回復は、大企業から中小企業へ、都市から地方へと広がってきています。
また、多様な働き方の下で、誰もが活躍できる社会に向けて大きく変わりつつあります。

ここでは、アベノミクスにより実現してきた、
力強い日本経済の現在の姿をお伝えします。

01 マクロ経済の改善 P3~8

名目GDP
(国内総生産)

2012年(10-12月期)

493.0兆円



2019年(7-9月期)

559.2兆円

66兆円増
13.4%増

→P3

物価上昇を除いた実質でも43兆円増(8.7%増)

企業収益

2012年度

48.5兆円



2018年度

83.9兆円

35.5兆円増

→P4

過去最高

就業者数

2012年

6,271万人



2018年

6,655万人

384万人増

→P5

6年連続で増加

国・地方の税込

2012年度当初予算

78.7兆円



2019年度当初予算

107.0兆円

28兆円増

→P8

過去最高水準

02 一億総活躍社会の実現 P9~12

2013年以降大幅に増加

女性の
就業者数

2012年
2,657万人 → 2018年
2,946万人

289
万人増

→P9

待機児童数は過去最少の約1.7万人

保育の受皿

2013年
240.9万人分 → 2019年
305.6万人分

64.8
万人分拡大

→P10

03 地方創生・地域活性化 P13~16

2004年以来の高水準を3年連続維持

生産
農業所得

2012年
3.0兆円 → 2018年
3.5兆円

2割増

→P14

7年連続過去最高更新

訪日外国人
旅行者数

2012年
836万人 → 2019年
3,188万人

2,352
万人増

→P15

04 海外の成長市場との連携 P17~20

5年連続過去最高更新

対内直接
投資残高

2012年末
19.2兆円 → 2018年末
30.7兆円

11.5
兆円増

→P17

6年連続過去最高更新

農林水産物・
食品輸出額

2012年
4,497億円 → 2018年
9,068億円

2.0倍

→P19

ニッポンの
底力がたくましく
なってきた。

マクロ経済の改善

名目・実質GDPが過去最高水準に

物価上昇を除いた実質でも43兆円増(8.7%増)

名目GDP
(国内総生産)

2012年(10-12月期)

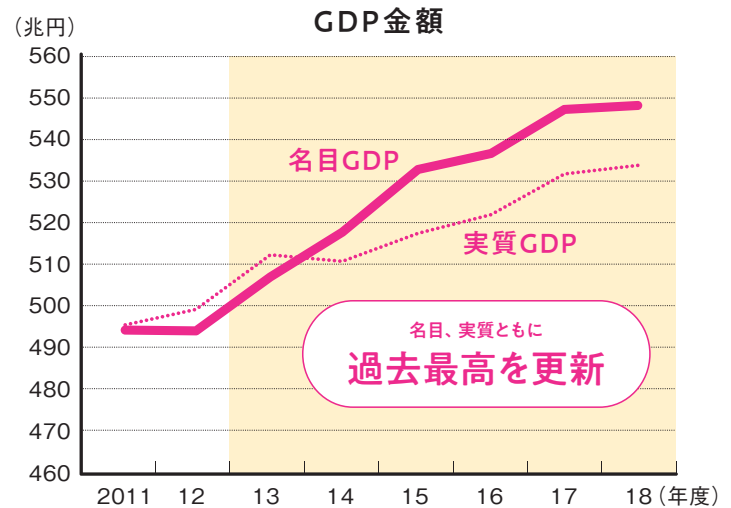
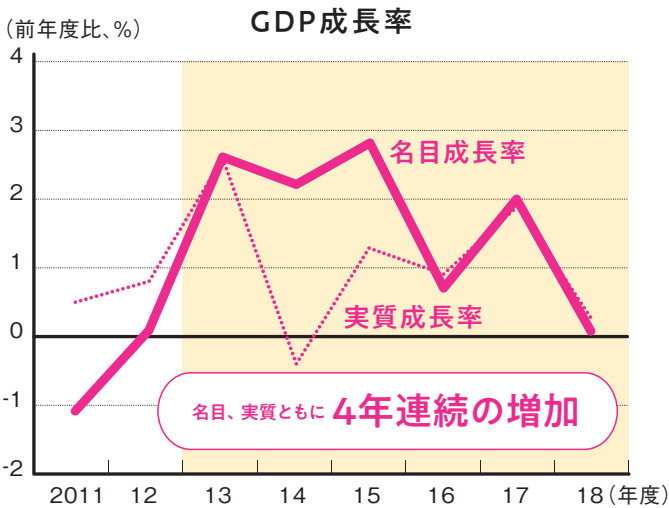
493.0兆円



2019年(7-9月期)

559.2兆円

66兆円増
13.4%増



リーマンショック後に失われた50兆円を回復

国民総所得
(名目GNI)

2012年(10-12月期)

506.7兆円

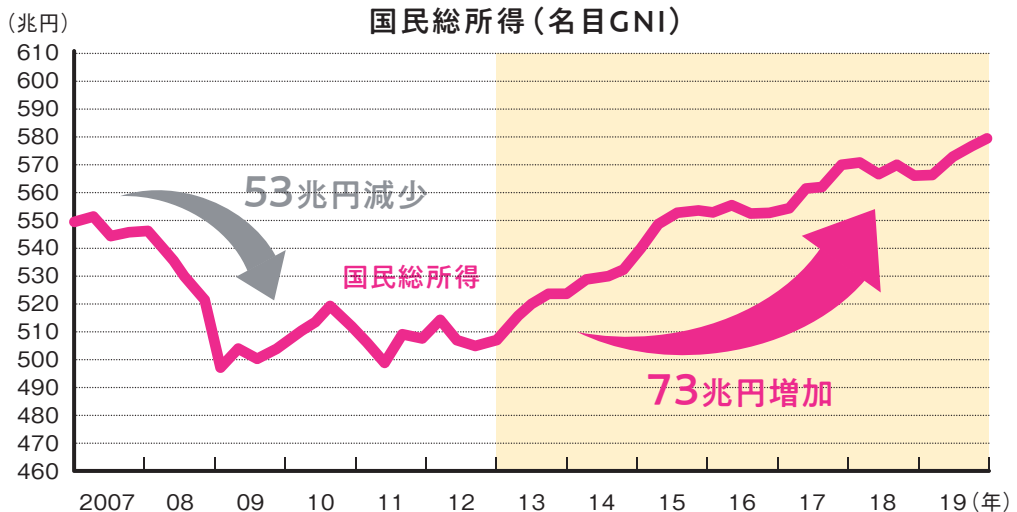


2019年(7-9月期)

579.2兆円

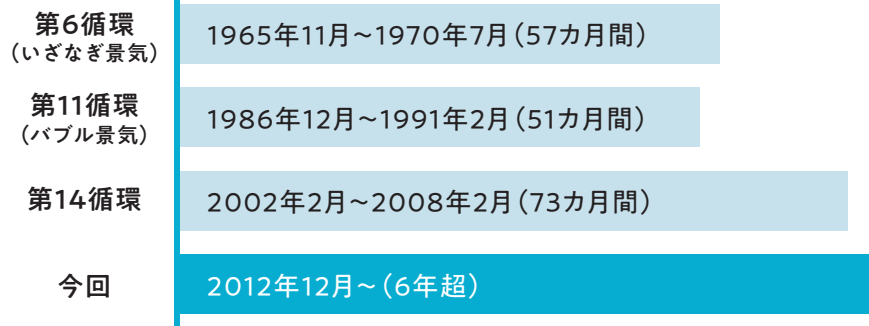
73兆円増
14.3%増

※GNIは、GDPに海外からの所得(利子、配当など)の受取を加え、海外への所得の支払を差し引いたもの。



戦後最長の景気回復の長さとなった可能性

景気回復 の長さ



企業の業績や取り巻く環境

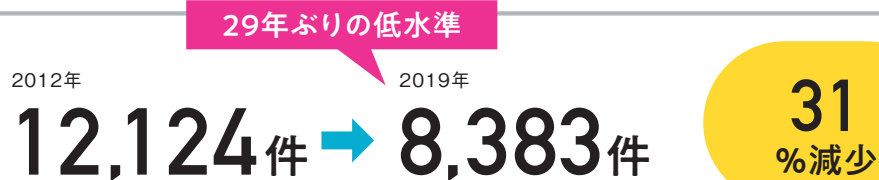
企業収益



設備投資



倒産件数



企業景況感 (業況判断DI)



※業況が「良い」と考える企業の割合(%) - 業況が「悪い」と考える企業の割合(%)

マクロ経済の改善

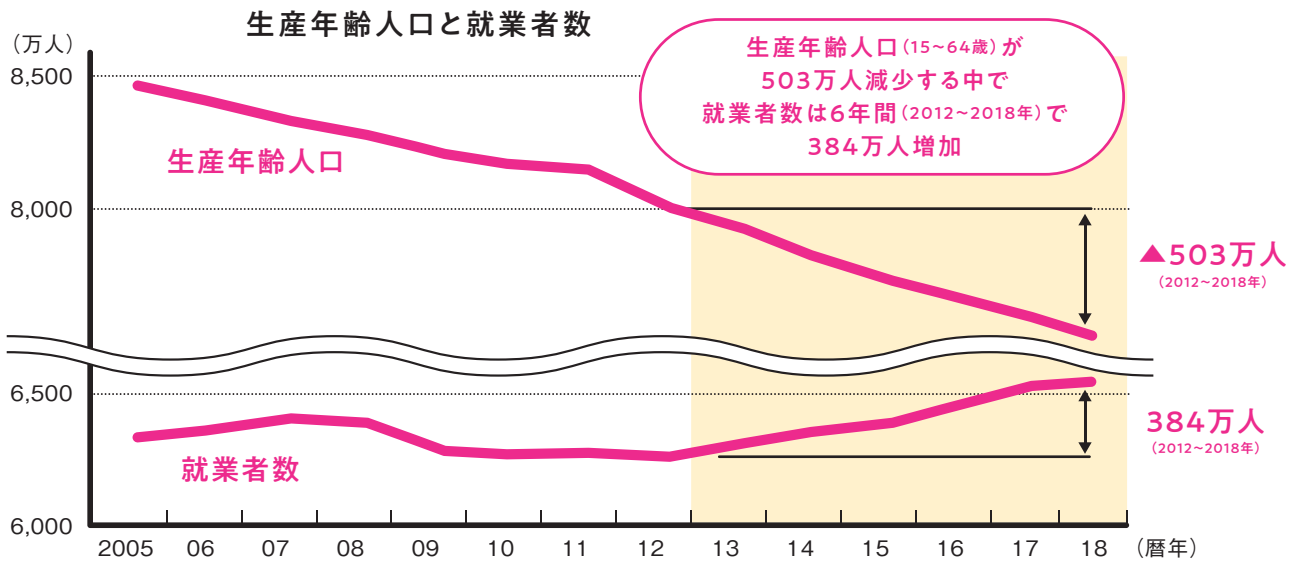
雇用環境

就業者数

2012年 **6,271**万人 → **6,655**万人

6年連続で増加

384
万人増



完全失業率

2012年12月 **4.3%** → **2.2%**

約27年ぶりの低水準

2.1
%pt減

有効求人倍率

2012年12月 **0.83**倍 → **1.57**倍

約45年ぶりの高水準で推移

0.74
ポイント上昇

正社員の
有効求人倍率

2012年12月 **0.50**倍 → **1.13**倍

統計開始以来、初めて1倍超え(2017年7月~)

0.63
ポイント上昇

所得環境

名目雇用者
報酬

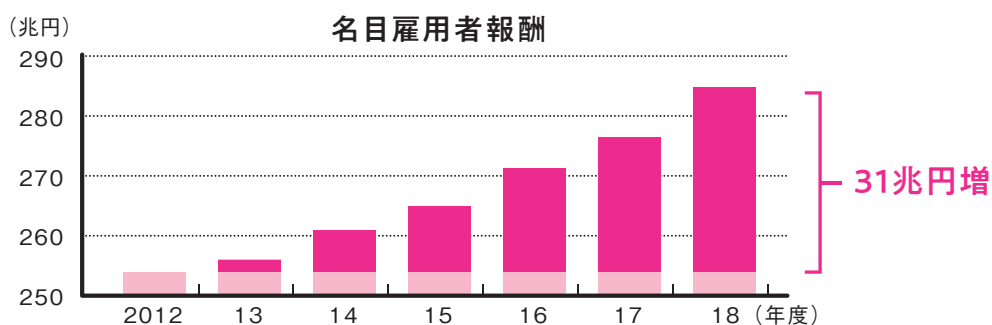
2012年度

253.9兆円 → 284.7兆円

2018年度

31
兆円増

6年連続で増加



賃金改定で
ベースアップを行った
企業の割合(一般職)

2012年

12.1% → 31.7%

2019年

2.6倍

春闘の賃上げ率は6年連続で今世紀に入って最高水準

最低賃金
(加重平均額)

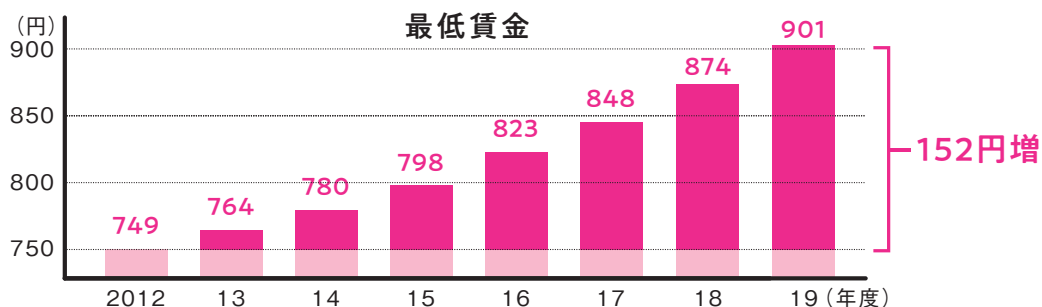
2012年度

749円 → 901円

2019年度

152
円増

7年連続で大幅引上げ



パート時給

2012年

1,028円 → 1,136円

2018年

108
円増

6年連続で上昇

ニッポンの
底力がたくましく
なってきた。

マクロ経済の改善

生活環境

生活への満足度

2012年 **67.3%** → **73.8%** 2019年

過去最高水準

6.5
%pt上昇

生活保護
受給世帯数
(高齢者世帯除く)

2012年 **87.4万世帯** → **76.8万世帯** 2017年

5年連続で減少

10.6
万世帯減

相対的貧困率
(全国消費実態調査)

2009年 **10.1%** → **9.9%** 2014年

初めて改善

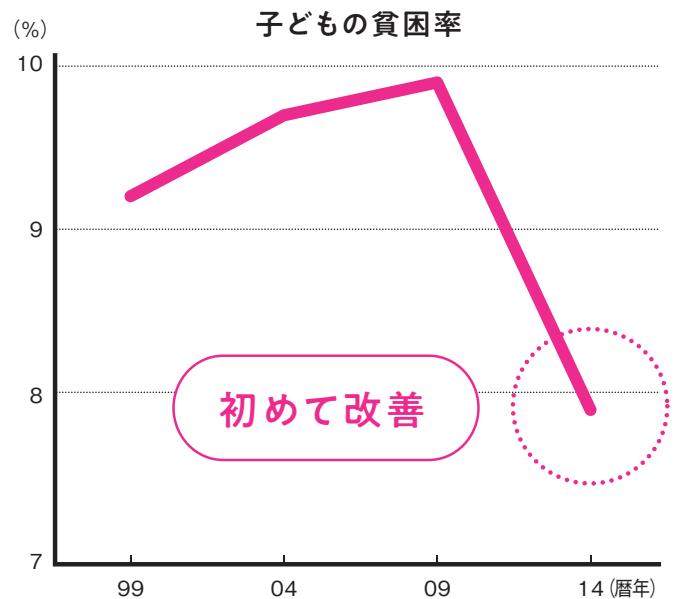
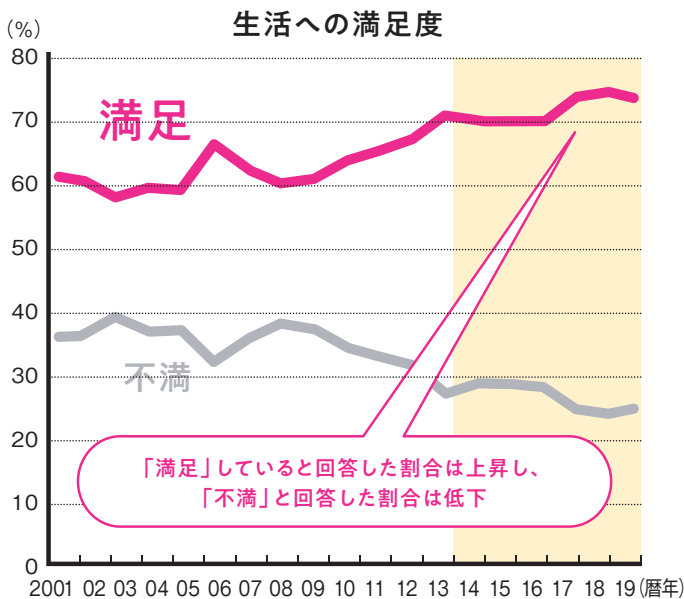
0.2
%pt改善

子どもの貧困率
(全国消費実態調査)

2009年 **9.9%** → **7.9%** 2014年

初めて改善

2.0
%pt改善



財政・年金の状況

基礎的財政収支
(対GDP比)

2012年度 **-5.5%** → 2018年度 **-1.9%**

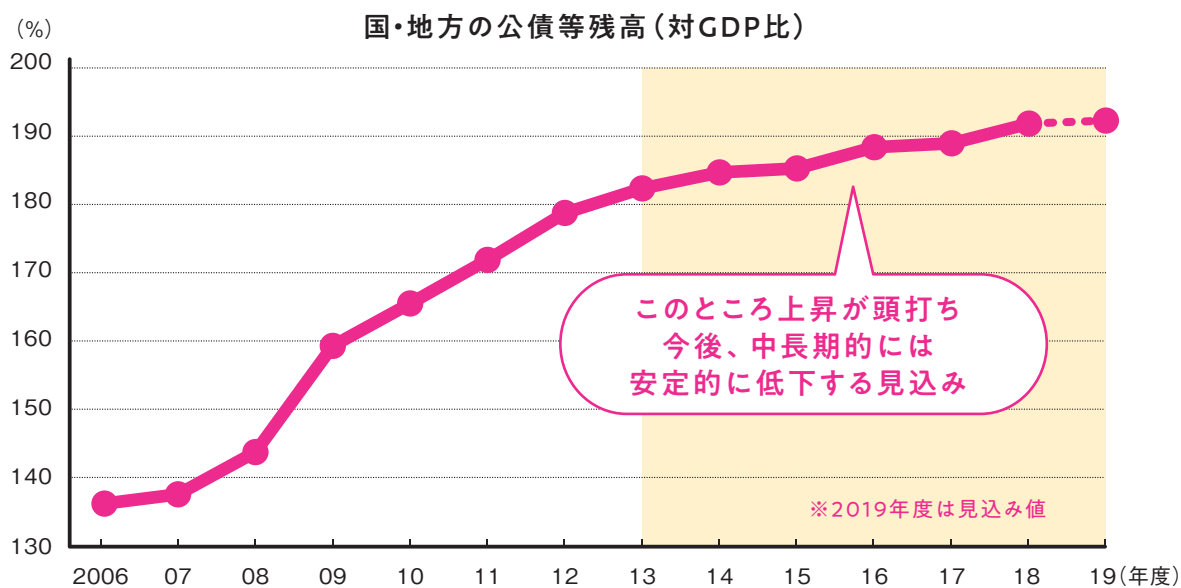
3.5
%pt改善

経済再生と財政健全化を着実に推進

利払いを含む
財政収支
(対GDP比)

2012年度 **-7.2%** → 2018年度 **-3.2%**

4.1
%pt改善



国・地方の税収

2012年度当初予算 **78.7兆円** → 2019年度当初予算 **107.0兆円**

28
兆円増

過去最高水準

公的年金
運用益

約 **55.4兆円増**

(GPIFの累積収益額)

2012年10-12月期
~2019年7-9月期

企業年金
運用益

約 **34.6兆円増**

2012年度下期~2018年度

一億総活躍社会の実現

女性の活躍

女性の
就業者数

2012年 **2,657**万人 → 2018年 **2,946**万人

289
万人増

2013年以降大幅に増加

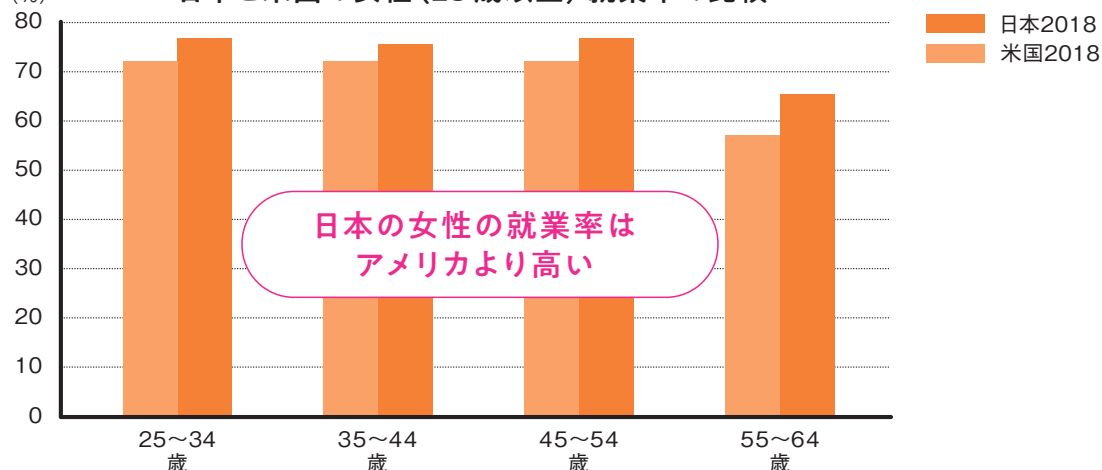
女性(15~64歳)
の就業率

2012年 **60.7%** → 2018年 **69.6%**

8.9
%pt上昇

過去最高

日本と米国の女性(25歳以上)就業率の比較



女性の活躍の場が拡大

女性管理職比率
(課長相当職)

2012年 **7.9%** → 2018年 **11.2%**

3.3
%pt上昇

6年連続で上昇

上場企業の
女性役員数

2012年 **630**名 → 2019年 **2,124**名

3.4倍

2013年以降大幅に増加

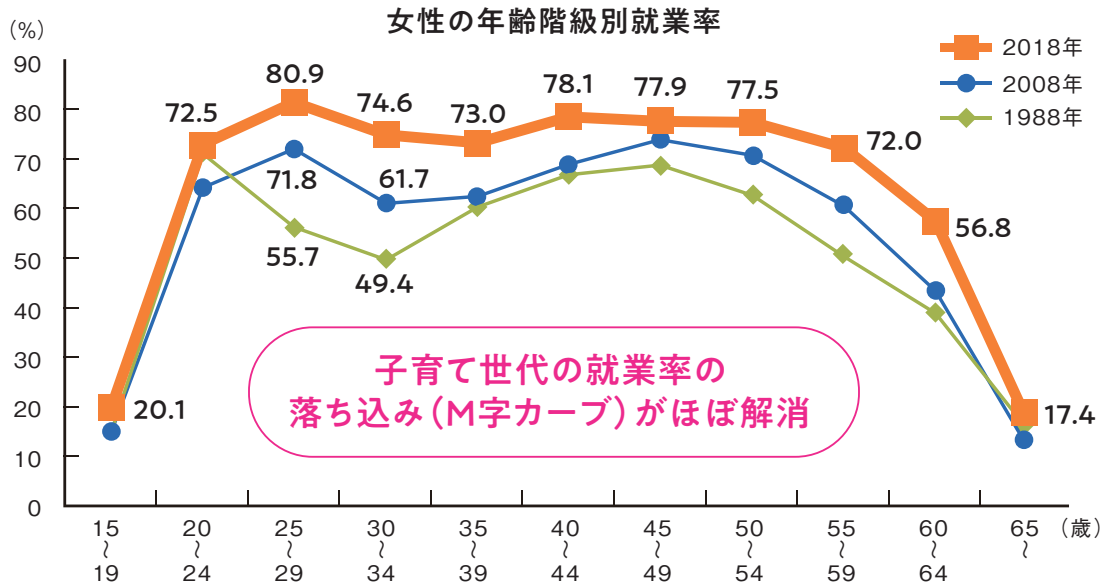
子育て、介護のしやすい環境整備

子育て世代
(25~44歳)
の女性就業率

2012年 **67.7%** → 2018年 **76.5%**

過去最高

8.8
%pt上昇



保育の受皿

2013年 **240.9**万人分 → 2019年 **305.6**万人分

待機児童数は過去最少の約1.7万人

64.8
万人分拡大

保育士の年収

2012年 **315**万円 → 2018年 **358**万円

6年間で12.1%の処遇改善を実施

43
万円増

介護職員数

2012年度 **163**万人 → 2017年度 **195**万人

2020年代初頭までに216万人に

32
万人増

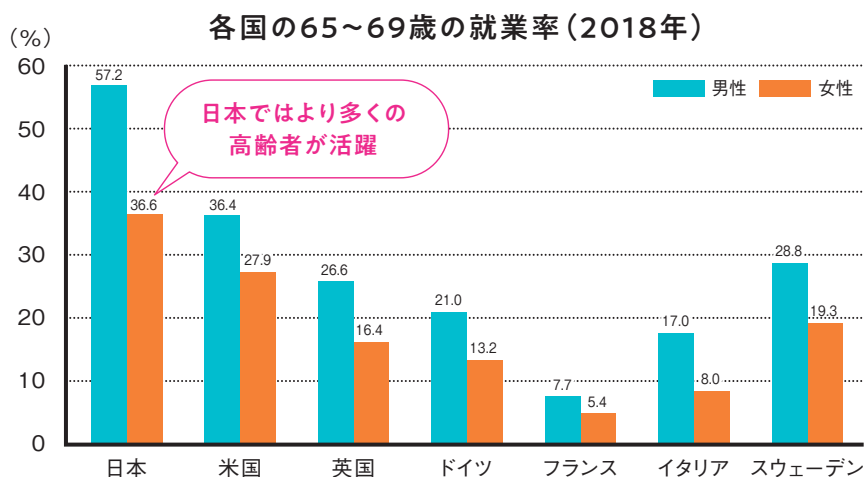
一億総活躍社会の実現

働きたい人が働ける環境に

高齢者(65歳以上)
の就業者数

過去最高
2012年 **607**万人 → 2018年 **862**万人

255
万人増



健康寿命

2010年 **70.42**年 → 2016年 **72.14**年

1.72
年上昇

高齢者の社会参加の広がりを背景に過去最高

2010年 **73.62**年 → 2016年 **74.79**年

1.17
年上昇

若年失業率
(15~24歳)

38年ぶりの低水準
2012年12月 **7.2**% → 2019年11月 **3.8**%

3.4
%pt低下

就職率

2012年4月 **93.6**% → 2019年4月 **97.6**%

4.0
%pt上昇

過去最高水準

2012年3月 **94.8**% → 2019年3月 **98.2**%

3.4
%pt上昇

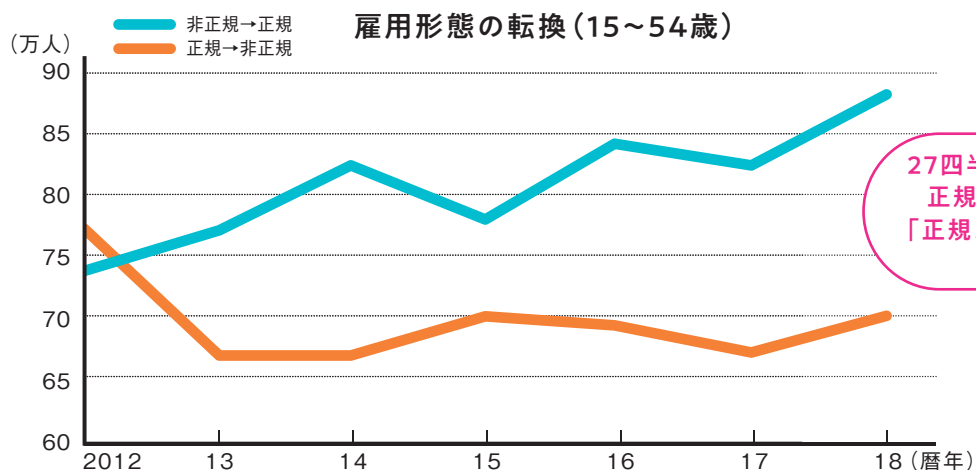
雇用環境が改善

7年連続マイナスが続いたが、4年連続プラス

正規雇用者数

2012年 3,345万人 → 2018年 3,476万人

131
万人増



不本意非正規
雇用者比率

6年連続前年同期比で低下
2013年(1-3月期) 19.9% → 2019年(7-9月期) 11.6%

8.3
%pt改善

障害者の雇用拡大

障害者雇用者数
(民間企業)

2012年 38.2万人 → 2018年 53.5万人

15.3
万人増

障害者の実雇用率
(民間企業)

2012年 1.69% → 2018年 2.05%

0.36
%pt上昇

地方創生・地域活性化

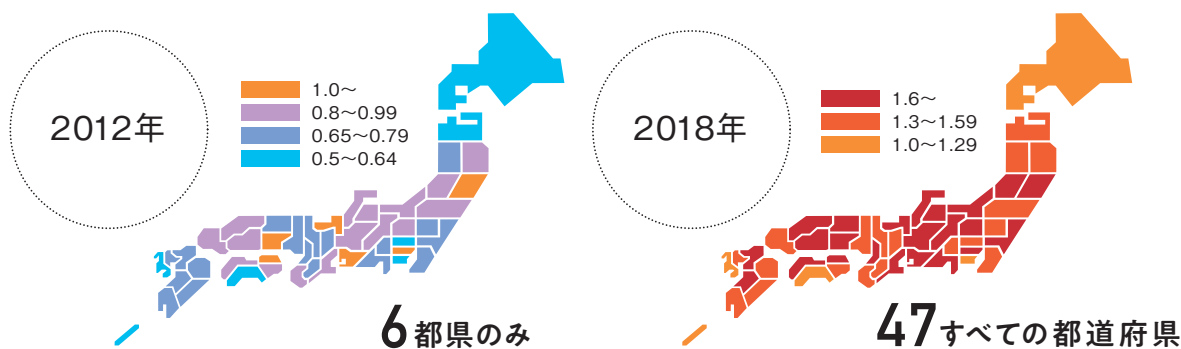
景気回復が全国津々浦々に波及

有効求人倍率

1人の求職者に対して、1人以上の職

1963年の統計開始以来初めて

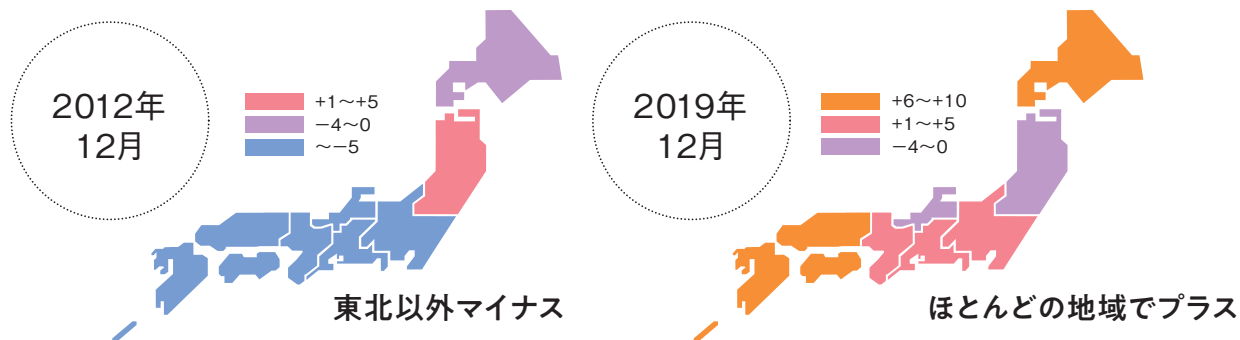
すべての都道府県で1倍超え



企業の景況感
(業況判断DI)

2012年12月と比べて2019年12月は
ほとんどの地域で改善

※DI=業況が「良い」と考える企業の割合(%) - 業況が「悪い」と考える企業の割合(%)



全ての地域で就業者数が増加

就業者数
(2012年→2018年)

北海道	255 → 263	北陸	272 → 278	四国	184 → 187
東北	446 → 454	東海	766 → 813	九州	625 → 655
南関東	1,833 → 2,015	近畿	978 → 1,040	沖縄	63 → 71
北関東・甲信越	497 → 513	中国	359 → 376		

(単位:万人)

地方圏商業地の
地価変動率

2年連続で上昇

2013年1月

-3.3%



2019年1月

+1.0%

4.3
%pt上昇

中小企業、農業にも波及

2013年12月以降、概ねプラスを維持

中小企業の景況感
(業況判断DI)

2012年12月

2019年12月

-14ポイント → +1ポイント

※DI=業況が「良い」と考える企業の割合(%) - 業況が「悪い」と考える企業の割合(%)

15
ポイント改善

四半世紀で最少水準

中小企業の
倒産件数

2012年

2019年

12,077件 → 8,378件

3割減

2004年以来の高水準を3年連続維持

生産
農業所得

2012年

2018年

3.0兆円 → 3.5兆円

2割増

新しい官民連携で公共施設に民間の経営原理を活用

空港・観光等の成長分野に積極的に活用

PPP/PFIの契約
期間中の総収入

2013年度

2017年度

1.3兆円 → 2.3兆円

1.8倍

最近の事業例

関西国際空港・大阪国際空港
(2016年4月開始)



仙台空港
(2016年7月開始)



愛知県道路公社
(2016年10月開始)



重要文化財旧奈良監獄
(2019年11月一部開始)



地方創生・地域活性化

訪日外国人が増加

訪日外国人
旅行者数

2012年 **836**万人 → 2019年 **3,188**万人

7年連続過去最高更新

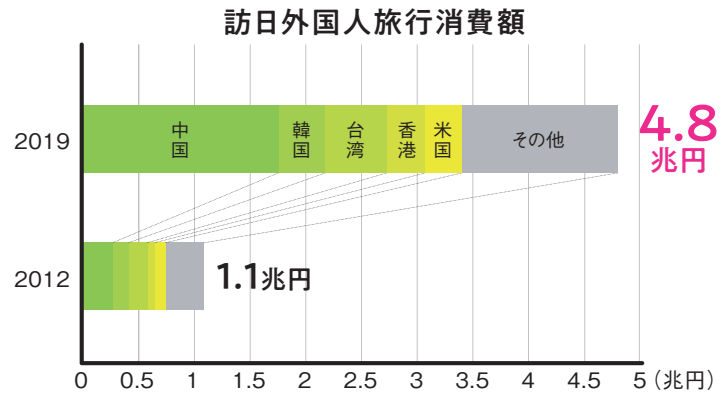
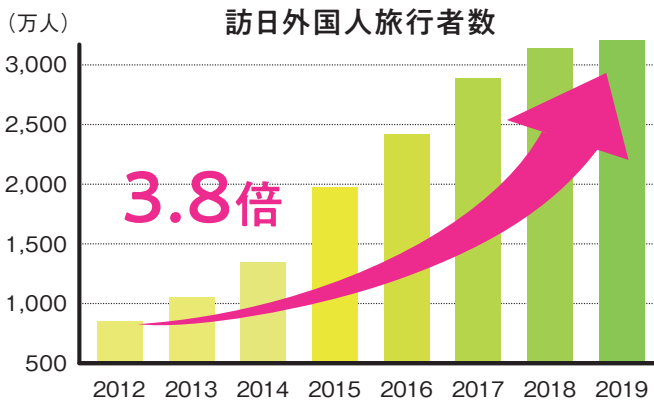
2,352
万人増

訪日外国人
旅行消費額

2012年 **1.1**兆円 → 2019年 **4.8**兆円

過去最高

3.7
兆円増



消費税
免税店数

2012年4月 **4,173**店 → 2019年10月 **52,222**店

過去最高

12.5倍

訪日
リピーター

2012年 **528**万人 → 2018年 **2,048**万人

訪日外国人旅行者の6割がリピーター

3.9倍

日本港湾への
クルーズ船の
寄港回数

2012年 **1,105**回 → 2018年 **2,930**回

過去最高

2.7倍

特に地方部でのインバウンドが増加

地方部の割合は4割超

地方部での
外国人
延べ宿泊者数

2012年 2018年
総数
(三大都市圏以外) **855**万人 → **3,848**万人 **4.5倍**

入域観光客数(日本人含む)はハワイと同水準の984万人に

2012年 2018年
沖縄県 **78**万人 → **620**万人 **7.9倍**

2012年 2018年
北海道 **201**万人 → **834**万人 **4.1倍**

2018年は前年比4割増(全国平均18%増、地方部平均18%増)

2012年 2018年
東北6県 **28**万人 → **147**万人 **5.3倍**
(震災前:約60万人)

公的施設が観光資源に

2016年の通年公開以来、累計219万人

赤坂・京都迎賓館
来訪者数



2012年度 2018年度
3万人 → **61**万人 **58**
万人増

皇居東御苑
来訪者数



2012年度 2018年度
81万人 → **157**万人 **76**
万人増

京都御所
来訪者数



2012年度 2018年度
38万人 → **65**万人 **27**
万人増

海外の成長市場との連携

対内・対外直接投資が拡大

対内直接
投資残高

2012年末

19.2兆円

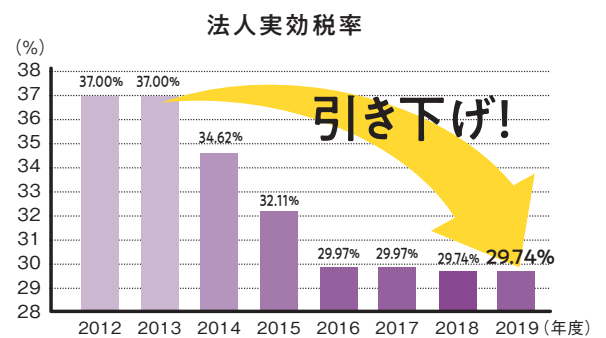
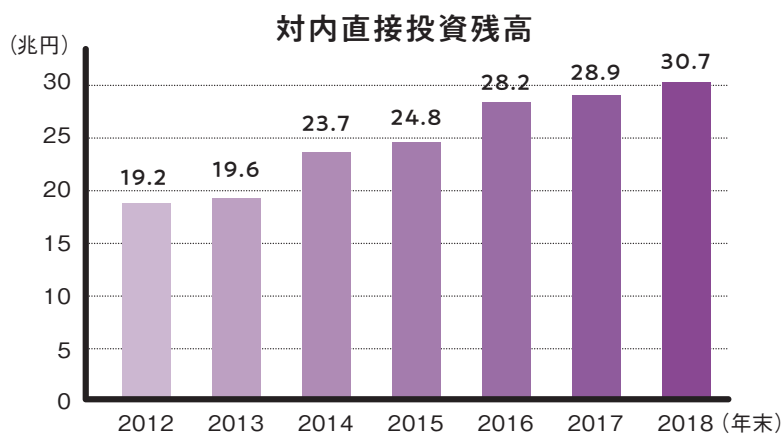


2018年末

30.7兆円

11.5
兆円増

5年連続過去最高更新



対外直接
投資残高

2012年末

91.2兆円

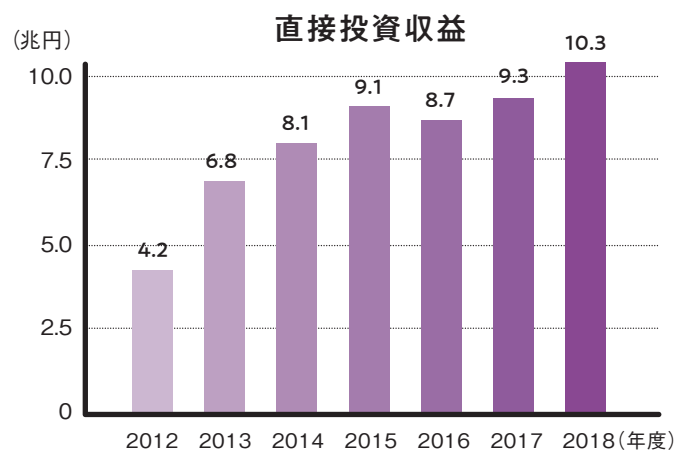
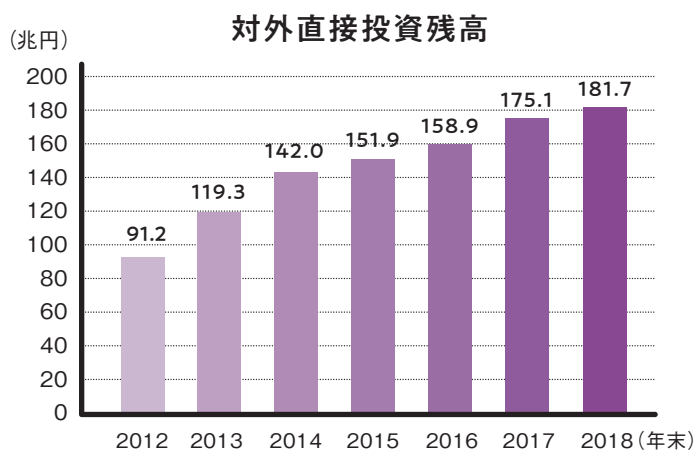


2018年末

181.7兆円

90.5
兆円増

過去最高



直接
投資収益

2012年度

4.2兆円



2018年度

10.3兆円

6.2
兆円増

投資残高の増加に伴い収益も拡大

日本の強みを海外へ

リーマンショック前を超える

財貨・サービスの
輸出額

2012年度 72.5兆円 → 2018年度 100.6兆円

28.1
兆円増

54年間赤字が続いていたが2014年度以降黒字に

旅行収支

2012年度 -1.0兆円 → 2018年度 +2.5兆円

3.5
兆円増

1.8倍に

海外からの
所得(受取)

2012年度 19.0兆円 → 2018年度 33.6兆円

14.6
兆円増

1.5倍に

中堅・中小企業
の輸出額及び
現地法人売上高

2012年度 15.6兆円 → 2017年度 23.4兆円

7.8
兆円増

2.3倍に

日本企業のインフラ
システム受注

2010年 10兆円 → 2017年 23兆円

13
兆円増

総理・閣僚等のトップセールスによるインフラ受注の主な成果

ミャンマー	大規模複合都市開発事業(ヤンゴン・ランドマーク・プロジェクト)
インド	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道(新幹線方式)
インド	ムンバイ湾横断道路建設事業
ケニア	オルカリアV地熱発電所
ケニア	モンバサ港開発(フェーズ2)
ロシア	郵便区分機(モスクワ国際交換局等)
ロシア	ハバロフスク国際空港

海外の成長市場との連携

日本食・食文化が海外へ進出

6年連続過去最高更新

農林水産物・
食品輸出額

2012年 4,497億円 → 2018年 9,068億円 **2.0倍**

海外の日本食レストランで需要が増加

米 2012年 7億円 → 2018年 38億円 **5.2倍**

和牛の認知度が向上

牛肉 2012年 51億円 → 2018年 247億円 **4.9倍**

ぶどう8.2倍、いちご14.1倍

野菜・果実
(青果物) 2012年 79億円 → 2018年 291億円 **3.7倍**

清酒2.5倍、ウイスキー6.0倍、ビール2.9倍

日本産
酒類 2012年 207億円 → 2018年 618億円 **3.0倍**

過去最高

海外の日本食
レストラン数

2013年 5.5万店 → 2017年 11.8万店 **2.1倍**

原子力災害による風評被害対策

原子力災害を受けた
日本産農林水産物・
食品に対する
輸入規制

首脳・閣僚等ハイレベルの働きかけ及び情報発信を実施

発災後(2011年5月)

54か国・地域

※EUは、EU加盟28か国で同一の規制が課されており、1地域としてカウント。

2020年1月17日現在

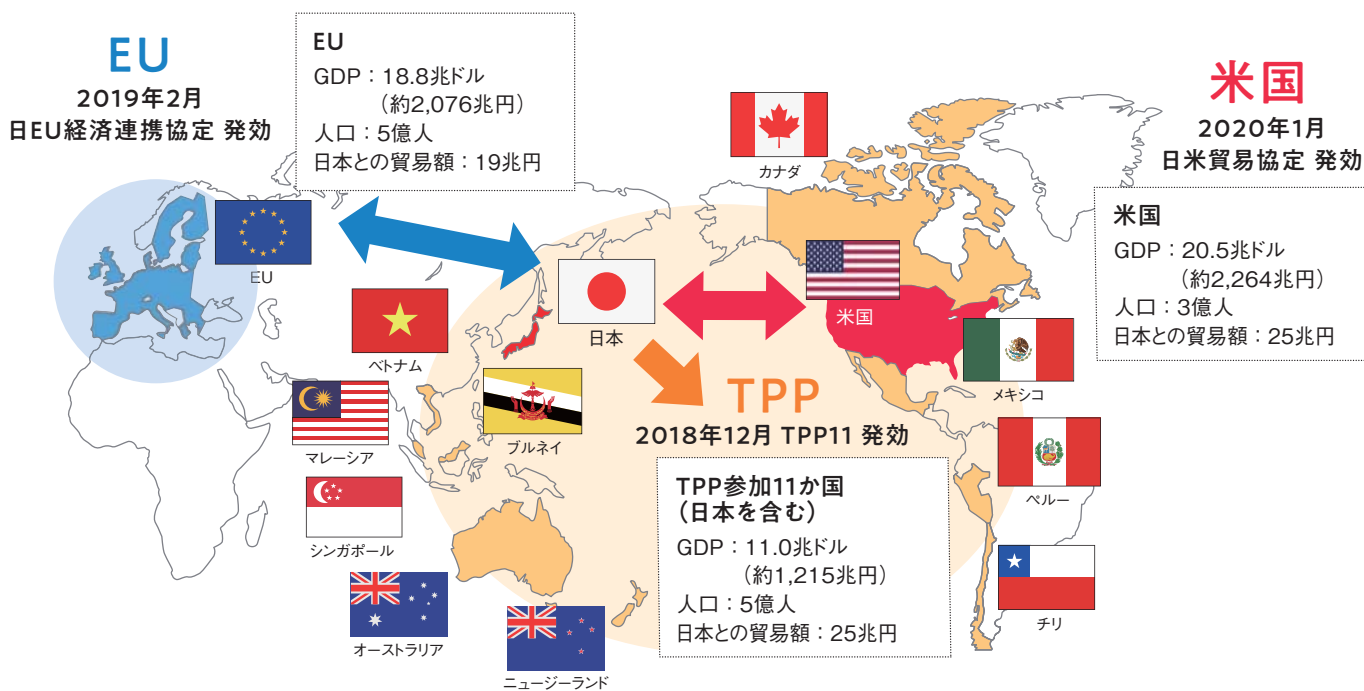
規制を
完全撤廃 **34**か国・地域

規制緩和 **18**か国・地域

各国との経済連携の進展

2012年末 以降の 主な進展	2015年1月	日・豪経済連携協定 発効
	2015年11月	日・ASEAN包括的経済連携 (AJCEP) 協定のサービス交渉終了
	2016年2月	環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 署名
	2016年6月	日・モンゴル経済連携協定 発効
	2016年9月	AJCEP協定の投資交渉終了
	2018年12月	環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11) 発効
	2019年2月	日EU経済連携協定 発効
	2019年2月～4月	日・ASEAN包括的経済連携 (AJCEP) 協定 第一改正議定書 署名
	2020年1月	日米貿易協定・日米デジタル貿易協定 発効

交渉中 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、日中韓FTA、日・トルコEPA、日・コロンビアEPA



TPP11の経済効果

GDPの押し上げ効果

約8兆円 (約1.5%)

労働供給効果 (就業者数の増加)

約46万人 (約0.7%)

日EU・EPAの経済効果

GDPの押し上げ効果

約5兆円 (約1.0%)

労働供給効果 (就業者数の増加)

約29万人 (約0.5%)

日米貿易協定の経済効果

GDPの押し上げ効果

約4兆円 (約0.8%)

労働供給効果 (就業者数の増加)

約28万人 (約0.4%)

アベノミクスの取組

2012

- 12月 ● 第2次安倍政権発足(12月26日)

2013

- 1月 ● 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」閣議決定(1月11日)

- 政府及び日本銀行による「共同声明」公表(1月22日)

- 4月 ● 日本銀行が「量的・質的金融緩和」導入(4月4日)

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」閣議決定(6月14日)
～三本の矢(大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略)

- 「日本再興戦略 -JAPAN is BACK-」閣議決定(6月14日)

- 12月 ● 「好循環実現のための経済対策」閣議決定(12月5日)

2014

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」閣議決定(6月24日)

- 「「日本再興戦略」改訂2014 -未来への挑戦-」閣議決定(6月24日)

- 10月 ● 日本銀行が「量的・質的金融緩和」拡大(10月31日)

- 12月 ● 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定(12月27日)

- 「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」閣議決定(12月27日)

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2015～経済再生なくして財政健全化なし～」閣議決定(6月30日)

- 「「日本再興戦略」改訂2015 -未来への投資・生産性革命-」閣議決定(6月30日)

- 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015
-ローカル・アベノミクスの実現に向けて-」閣議決定(6月30日)

2015

- 11月 ● 「希望を生み出す強い経済実現に向けた緊急対応策」策定(11月26日)

- 「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策
-成長と分配の好循環の形成に向けて-」策定(11月26日)
～新三本の矢(希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障)

- 12月 ● 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)」閣議決定(12月24日)

- 「経済・財政再生アクション・プログラム」策定(12月24日)

2016

- 1月 ● 日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入(1月29日)
- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」閣議決定(6月2日)
- 「日本再興戦略2016 -第4次産業革命に向けて-」閣議決定(6月2日)
- 「ニッポン一億総活躍プラン」閣議決定(6月2日)
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」閣議決定(6月2日)
- 8月 ● 「未来への投資を実現する経済対策」閣議決定(8月2日)
- 9月 ● 日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」(イールドカーブ・コントロール)導入(9月21日)
- 12月 ● 「経済・財政再生アクション・プログラム2016」策定(12月21日)
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」閣議決定(12月22日)

2017

- 3月 ● 「働き方改革実行計画」策定(3月28日)
(同一労働同一賃金、時間外労働規制等)
- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」閣議決定(6月9日)
- 「未来投資戦略2017～Society 5.0の実現に向けた改革～」閣議決定(6月9日)
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」閣議決定(6月9日)
- 12月 ● 「新しい経済政策パッケージ」閣議決定(12月8日)
～人づくり革命(幼児教育の無償化、待機児童の解消、高等教育の無償化等)
～生産性革命(賃上げ税制、中小企業の実業性向上、サンドボックス制度等)
- 「経済・財政再生計画 改革工程表2017改定版」策定(12月21日)
- 「人生100年時代構想会議 中間報告」策定(12月21日)
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)」閣議決定(12月22日)

2018

- 3月 ● 「経済・財政一体改革の中間評価」(3月29日)
- 6月 ● 「人づくり革命 基本構想」策定(6月13日)
- 「経済・財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」閣議決定(6月15日)
- 「未来投資戦略2018～「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革～」閣議決定(6月15日)
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」閣議決定(6月15日)
- 12月 ● 「新経済・財政再生計画 改革工程表2018」策定(12月20日)
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」閣議決定(12月21日)

2019

- 6月 ● 「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦～」閣議決定(6月21日)
- 「成長戦略実行計画」閣議決定(6月21日)
- 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」閣議決定(6月21日)
- 12月 ● 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」閣議決定(12月5日)
- 「新経済・財政再生計画 改革工程表2019」策定(12月19日)
- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」閣議決定(12月20日)

Webからダウンロードできます。

データで見るアベノミクス

検索

<https://www.gov-online.go.jp/tokusyu/abnomics>

※ 出典などはWebサイトをご確認ください。